

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第43期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社大真空

【英訳名】 D A I S H I N K U C O R P .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 宗 平

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地

【電話番号】 (079)426-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括兼財務部長兼総務部長 石 井 孝 利

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目17番10号内田洋行京橋ビル10F

【電話番号】 (03)5250-6366(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 営業統括兼東京支店長 田 中 秀 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社大真空 東京支店
(東京都中央区京橋1丁目17番10号内田洋行京橋ビル10F)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	32,633,039	31,512,897	30,225,566	34,763,161	35,882,693
経常利益 又は経常損失() (千円)	2,496,690	3,978,551	372,647	1,220,672	2,909,831
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	3,949,619	12,757,298	1,658,703	885,409	1,612,917
純資産額 (千円)	39,111,493	25,911,406	29,981,389	29,958,904	32,402,705
総資産額 (千円)	77,882,246	65,347,269	61,090,640	56,220,310	61,926,189
1株当たり純資産額 (円)	971.20	645.85	672.83	679.26	739.64
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	98.05	317.31	40.37	19.40	36.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			31.93	18.16	
自己資本比率 (%)	50.2	39.6	49.1	53.3	52.3
自己資本利益率 (%)	10.1	39.2	5.9	3.0	5.1
株価収益率 (倍)			15.48	22.11	22.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,211,341	366,175	3,473,186	2,587,737	4,049,176
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	977,787	1,157,261	861,165	303,403	2,719,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,828,773	1,763,913	5,860,130	5,227,264	1,289,089
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	14,231,737	15,104,712	12,459,205	9,906,698	10,125,558
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	6,472 ()	7,133 ()	8,674 ()	7,716 ()	7,719 (1,448)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されておりますので、記載しておりません。また、第43期におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	24,749,277	26,633,417	28,347,554	30,159,694	32,732,516
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,815,375	2,100,557	888,369	589,631	1,522,184
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,730,220	10,714,899	1,192,360	762,103	1,435,287
資本金 (千円)	18,085,383	18,085,383	19,219,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	40,287,558	40,287,558	44,754,087	45,246,212	45,246,212
純資産額 (千円)	39,847,783	29,227,853	33,282,429	33,595,293	34,591,829
総資産額 (千円)	65,013,151	54,991,492	53,874,273	51,306,669	51,763,643
1株当たり純資産額 (円)	989.49	728.52	746.96	761.77	789.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	()	4.00 ()	5.00 ()	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	67.78	266.51	28.89	16.63	31.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			22.85	15.56	
自己資本比率 (%)	61.3	53.1	61.8	65.5	66.8
自己資本利益率 (%)	6.9	30.9	3.8	2.3	4.1
株価収益率 (倍)			21.63	25.80	25.21
配当性向 (%)			13.85	30.07	21.90
従業員数 (人)	1,010	981	940	916	824

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されておりますので、記載しておりません。また、第43期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和38年 5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管ならびに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 昭和40年 7月 水晶振動子部品の生産開始
- 昭和41年 8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 昭和45年11月 東京都に東京営業所を開設
- 昭和46年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 昭和48年 1月 兵庫県多可郡に黒田庄工場を新設
- 昭和49年 6月 兵庫県神崎郡に市川工場（現光学事業所）を新設
- 昭和51年 9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股份有限公司を設立
- 昭和51年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 昭和51年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 昭和52年 8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION(現 DAISHINKU(AMERICA)CORP.)を設立（現連結子会社）
- 昭和55年 6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 昭和55年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場（現鳥取事業所）を新設
- 昭和56年 5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所(旧株式会社文化堂百貨店)と合併(合併比率1:10)
- 昭和56年 9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL(H.K.)LTD.(現大真空(香港)有限公司)を設立（現連結子会社）
- 昭和57年 6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 昭和57年 7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION(現DAISHINKU(AMERICA)CORP.)カンサス駐在員事務所を開設
- 昭和58年 3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和59年 1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 昭和59年 4月 徳島県吉野川市に徳島工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年 3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年 3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 昭和60年 4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 昭和60年 6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 昭和62年 5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 昭和63年 3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL(SINGAPORE)PTE.LTD.(現DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.)を設立（現連結子会社）
- 昭和63年 9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 平成元年 4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 平成元年 5月 商号を株式会社大真真空に変更
- 平成元年 7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT.KDS INDONESIAを設立（現連結子会社）
- 平成3年 2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHを設立（現連結子会社）
- 平成3年 9月 大阪証券取引所市場第一部に指定替え
- 平成5年 5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成5年 9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 平成6年 4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 平成6年 4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股份有限公司を設立
- 平成6年 7月 中京出張所を愛知県名古屋市に移転し、名古屋営業所を開設
- 平成7年 9月 鳥取工場（現鳥取事業所）に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 平成7年11月 九州通信工業株式会社（現株式会社九州大真空）へ出資により子会社化（現連結子会社）
- 平成8年 6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 平成9年10月 イギリス ロンドンにDAISHINKU(U.K.)LTD.を設立
- 平成10年 5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設
- 平成11年 8月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設
- 平成11年12月 加古川工場を閉鎖
- 平成12年 3月 八重洲営業所を東京支店に統合
- 平成13年 5月 天津大真空有限公司を増床
- 平成14年 9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設
- 平成15年 7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成15年 8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外
- 平成15年 8月 加高電子股份有限公司の株式を取得により子会社化（現連結子会社）
- 平成16年 1月 DAISHINKU(U.K.)LTD.をDAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHに統合
- 平成16年 8月 東京支店内に東京営業所を開設
- 平成16年 9月 加高電子股份有限公司に台湾大真空股份有限公司を合併
- 平成16年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更
- 平成17年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真真空に移管

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社と連結子会社11社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕

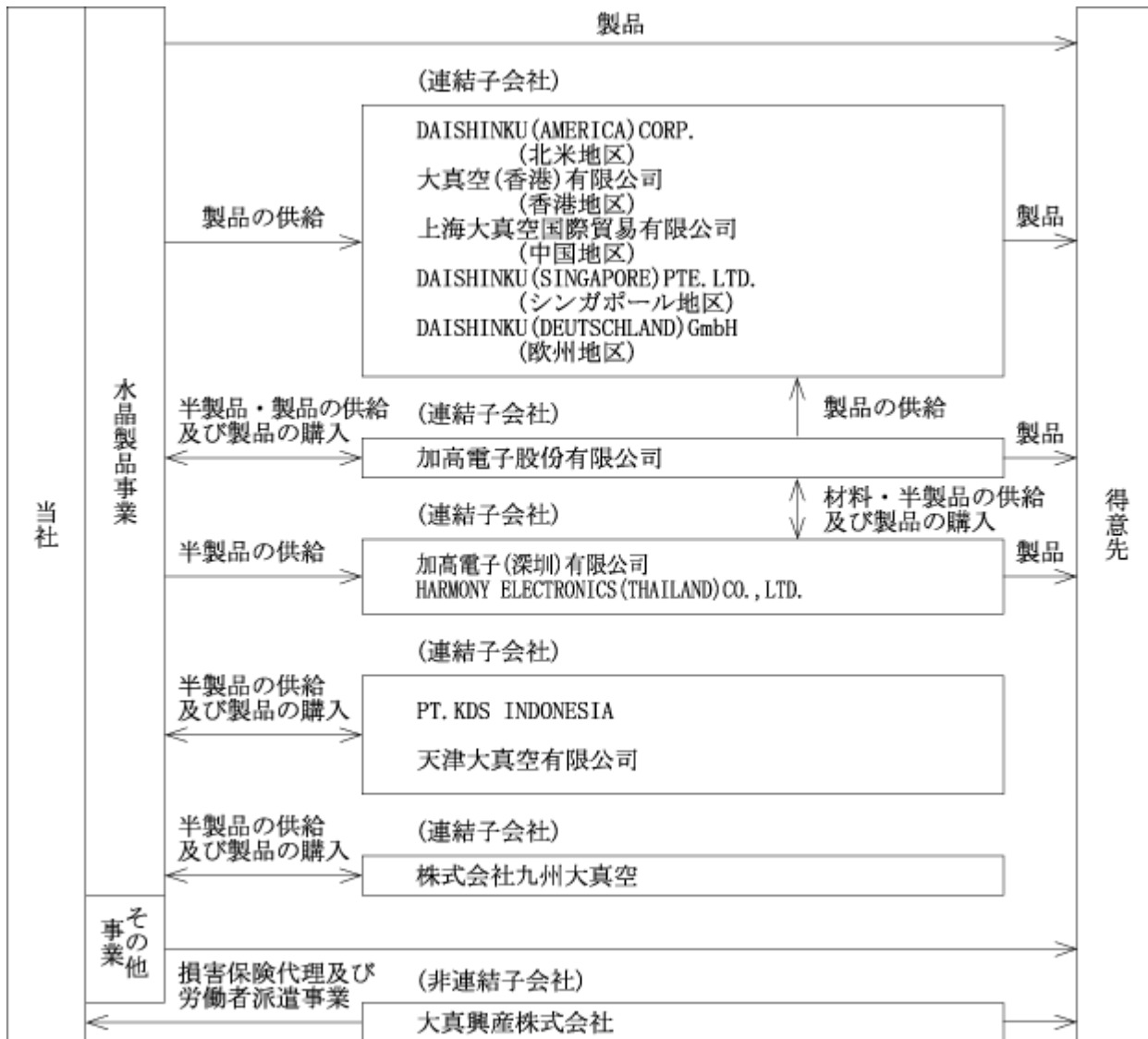
当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子(深圳)有限公司とHARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.に製造を委託しております。

海外での販売は大真空(香港)有限公司等5社の連結販売子会社が行っております。

〔その他事業〕

主に当社でセラミック製品を製造販売しております。

非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。事業の主な系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) 大真空(香港) 有限公司(注)2,5	香港	千HK\$ 16,000	水晶製品事業	100.0	2		なし	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA) CORP.	米国	千US\$ 1,500	水晶製品事業	100.0	1	1	なし	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,250	水晶製品事業	100.0	2		なし	当社製品のシンガポール地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ	千EUR 127	水晶製品事業	100.0	1	1	なし	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)2	インドネシア	千US\$ 27,900	水晶製品事業	100.0	3	1	当社は銀行等からの借入及び割賦に対して債務保証をしております。	当社がPT.KDSインドネシアの製品を100%購入しております。
天津大真空 有限公司(注)2	中国	千元 360,971	水晶製品事業	100.0	4	1	当社より資金援助(貸付金及び債務保証)を行っております。また、当社はリース会社からの割賦に対して債務保証をしております。	当社が天津大真空の製品を100%購入しております。
㈱九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	千円 99,000	水晶製品事業	100.0	3		当社より貸付金にて資金援助を行っております。	当社が㈱九州大真空の製品を100%購入しております。
加高電子股份 有限公司(注) 2,3,5	台湾	千NT\$ 713,577	水晶製品事業	40.0	3		なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
上海大真空 国際貿易有限公司 (注)4	中国	千元 3,271	水晶製品事業	100.0 (100.0)	2	1	なし	当社製品の上海地区の販売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (注)4	タイ	千BAHT 223,900	水晶製品事業	98.2 (98.2)			なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(深 圳)有限公司 (注)4	中国	千元 114,548	水晶製品事業	100.0 (100.0)			なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当いたします。
 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失 () (千円)	当期純利益 又は当期純 損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空(香港)有限公司	5,780,851	72,628	72,864	662,188	2,375,151
加高電子股份有限公司	9,124,775	743,277	570,809	4,852,384	10,850,258

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水晶製品事業	7,639 (1,448)
その他事業	()
全社(共通)	80 ()
合計	7,719 (1,448)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数が前連結会計期間に比べ544名増加したのは、主にPT.KDS INDONESIAにおいて生産拡大に伴う増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
824	38.9	15.8	4,583,388

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前期末に比べ92名減少したのは、主に平成17年10月1日付で当社宮崎工場の業務を株式会社九州大真空中に移管したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ昭和49年11月11日に「大和真空労働組合」(現 大真空労働組合)として結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は757人でユニオンショップ制であります。全日本電機機器労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）をとりまく経営環境は、原油価格が高騰するなど不安要因が継続したものの、企業収益の改善や設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加などにより、景気は回復を維持しております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き小型機種の開発および生産に注力して業績の向上に努めました。代表的な小型機種である3225サイズ（3.2ミリメートル×2.5ミリメートル）水晶振動子DSX321Gでは、小型・高機能化が進むモバイル機器を中心にニーズが拡大しており、PT.KDS INDONESIAの生産設備を増設しました。一方、国内生産体制の再編と強化を目的に、宮崎工場の業務を連結子会社である株式会社九州大真空に移管しました。近年販売が伸びているTCX0（温度補償水晶発振器）につきましては、業界最小の2520サイズ（2.5ミリメートル×2.0ミリメートル）のDSA221SAを開発、さらに携帯電話に搭載が増加しているGPSアプリケーション向けに高精度TCX0 DSA321SDを開発しました。また、5種類のサイズで設計を共通化し、様々な用途で共通仕様の水晶発振器の採用を可能にしたクロック用水晶発振器DSO SRシリーズを開発し、今後拡大する新しい市場獲得に備えました。

なお、主力機種の一つである光学製品では、デジタル一眼レフカメラ用の大型ローパスフィルタの生産が本格化してまいりましたが、汎用デジタルスチルカメラ向けの減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度業績につきましては、売上高 35,882百万円（前連結会計年度比+3.2%）となりました。また、利益につきましては、為替レートが円安で推移したため経常利益は 2,909百万円（前連結会計年度比+138.4%）、当期利益は 1,612百万円（前連結会計年度比+82.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

水晶製品事業

汎用デジタルスチルカメラ向けの製品の減少やセットメーカーの競争激化を背景にした単価値下げなどの影響を受けましたが、多機能化が進んでいる携帯電話やデジタル家電などに使用される高付加価値製品がプラス成長となったことなどにより、売上高は35,712百万円と前連結会計年度に比べ1,137百万円の増加（+3.3%）となりました。

その他事業

生産および販売など各方面から強化策を進めましたが、市場の変化が進み売上高は170百万円と、前連結会計年度に比べ17百万円の減少（-9.3%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

携帯電話にGPSや今後の展開が期待されるワンセグ放送など新しいサービスの開始により、部品点数の増加に伴う小型・高付加価値製品のニーズが高まってまいりました。一方、フラットTVやDVDレコーダなどのデジタルAV製品の普及とともに価格圧力が増し、改善と課題が混在するマーケットになりました。このような状況にあつて、売上高は15,606百万円と前連結会計年度に比べて828百万円の減収（-5.0%）となりましたが、プロダクト・ミックスの改善により営業利益は2,363百万円と前連結会計年度に比べ708百万円の増益（+42.8%）となりました。

欧州

携帯電話向けの出荷が小幅ながら増加し、注力している車載市場でもTPMS、IBS向けの出荷が立ち上がってきました。民生分野につきましてもTVやSTBのシェア拡大に努めました。この結果、売上高は1,505百万円と前連結会計年度に比べて114百万円の増収（+8.2%）となりました。しかし、価格圧力の影響などにより営業利益は50百万円と前連結会計年度に比べ13百万円の減益（-21.4%）となりました。

アジア

台湾を中心としてPC向けやBluetooth、無線LANなどのPC周辺機器は昨年から引き続き好調に推移しました。夏以降は韓国、中国を中心に携帯電話向けの出荷も立ち上がり、高水準の出荷が続きました。このような状況下、売上高は15,696百万円と前連結会計年度に比べて1,673百万円の増収（+11.9%）となりました。また、売上高の増加や高付加価値製品の伸びにより営業利益は1,474百万円と前連結会計年度に比べ529百万円の増益（+56.0%）となりました。

北米

車載市場は低迷しましたが、プラズマやLCD-TV向けの出荷が増加しました。生産のアジアシフトが進む中、デザイン会社へのアプローチを進めるなど積極的な拡販に努めた結果、売上高3,074百万円と前連結会計年度に比べて159百万円の増収（+5.5%）となりました。それに伴い営業利益も27百万円と前連結会計年度に比べ15百万円の増益（+130.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の取得による支出等減少要因が生じたものの、税金等調整前当期純利益が2,386百万円と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し、当連結会計年度末には10,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,049百万円（前年同期比56.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,719百万円(前連結会計年度は303百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,289百万円(前年同期比75.3%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水晶製品事業	33,848,179	6.0
その他事業	146,011	34.8
合計	33,994,190	5.7

(注) 金額は、連結会社各社の販売単価によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比(%)	受注残高 (千円)	前期比(%)
水晶製品事業	35,357,948	0.6	4,864,835	6.8
その他事業	130,820	11.7	18,787	68.0
合計	35,488,769	0.7	4,883,623	7.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水晶製品事業	35,712,000	3.3
その他事業	170,693	9.3
合計	35,882,693	3.2

(注) セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、米国やアジアの景気は堅調に推移しているものの、原油高の長期化や金利の上昇などにより、不透明な状況が継続すると思われます。この様な世界経済の中、デジタル化の進展により、フラットTVなどのデジタルAV機器は引き続き生産が拡大すると思われます。また、携帯電話はBRICs向けに数量が増加し、この他の地域についてもGPS機能やワンセグ放送など、新しいアプリケーションの追加により水晶製品の搭載数量は増加すると見られ、水晶デバイスのマーケットは更なる拡大が見込まれます。

これらに対応すべく当社グループでは、引き続き新製品開発に注力し、小型・高精度・高周波・高信頼性などの高付加価値製品だけでなく、鉛フリーやRoHS対応製品などの環境にも配慮した製品の生産を拡大してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客である携帯電話、パソコン、薄型TVやDVDレコーダー等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。

また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、関係会社の再編など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。

貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。

為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成18年3月31日末において64.5%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対しまして大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支におきまして為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。

金利変動について

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成18年3月31日末現在で175億円（総資産の28.3%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大半は社債、長期借入金等であり、そのほとんどは固定金利にて調達したものであります。

また、財務体質強化目的により有利子負債残高の削減にも取り組んでおります。

株価の変動リスクについて

当社グループは平成18年3月31日末時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約20億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。

特定の原材料および部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料および部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましては、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料および部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。

主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要についていけなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保障はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界および市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績および財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等発生する可能性があります。

その他海外活動にかかるもの

当社グループは、生産（中国・インドネシア・台湾・タイ）、販売（米国・ヨーロッパ・シンガポール・香港・台湾）と各国にて事業展開を行っておりますが、自然災害、テロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、人材の確保、インフラの未整備等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は水晶ならびにセラミックスを利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品ならびに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発は、社会の要求に先行する製品を、独創的な技術を持って積極的に提案することを目的とし、現在84名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は1,630百万円でありました。主に地上波デジタルのTV需要拡大やフルハイビジョン対応・高精細化技術の進展など、映像系のデジタル家電において活発な動きがありました。また、携帯電話においてはワンセグ放送の開始に伴うTV視聴機能の高度化、カメラ・GPSなどの付加機能の強化といった顧客の動向に対して、当社技術部門は水晶デバイスの小型・低背化、高精度化並びに高機能化などの活動を積極的に進捗させました。また、鉛フリー化の対応など、顧客のニーズを的確にとらえた新製品の開発と拡充を実施することができました。

(1) 水晶振動子関係

表面実装対応水晶振動子において、車載用途に対応した530GK型(外形寸法：5.0×3.2×1.0mm H)を開発しました。従来製品の25%までの小型化を行い、ガラス封止工法の採用による低コスト化も図ることができました。キーレス、安全装置、マルチメディアデバイスなどの車載用途に対応します。

(2) 水晶発振器関係

a クロック用水晶発振器において、DS0221SR型(外形寸法：2.5×2.0×0.82mm H)を開発しました。適用周波数は0.7MHz ~ 150MHz の範囲に対応し、従来製品の47%（体積比）にまで小型化を実現しました。電源電圧1.8V/2.5V/2.8V/3.3Vとデジタルスチルカメラや携帯電話など、多機能で高密度実装を必要とするモバイル電子機器用途ほか多彩な用途に対応します。

b クロック用水晶発振器において、DS0321SR / 531SR / 751SR型を開発しました。これらの製品はDS0221SR型で開発した新ICを従来機種に展開したもので、市場が要求する高周波、低消費電力化に対応しました。適用周波数範囲は0.7MHz ~ 150MHz、電源電圧1.8V/2.5V/2.8V/3.3V。一般用、モバイル用電子機器など広い用途に対応します。

c クロック用水晶発振器において、DS0753SJ型(外形寸法：7.3×4.9×1.5mm H)を開発しました。適用周波数範囲90 ~ 140MHz、LVDS出力、トライステート機能付で、業務用情報機器用途に対応します。

d 温度補償水晶発振器において、DSA221SA/DSB221SA型(外形寸法：2.5×2.0×0.8mm H)を開発しました。従来製品の55%（体積比）にまで小型化すると共に、低消費電流化、顧客の要望する高調波特性の改善なども同時に実現しました。携帯電話の多機能化に伴う省スペース、省電力、通話品質の向上などの要望に応えることができました。

e 温度補償水晶発振器において、DSA321SD/DSB321SD型(外形寸法：3.2×2.5×0.9mm H)を開発しました。適用周波数範囲は9.6 ~ 40MHz、周波数安定度は±0.5 ~ 1.0ppm (-40 ~ 85)とカーナビゲーション(GPS)などの高精度要求に対応しました。従来製品の43%（体積比）にまで小型化し、GPS機能の携帯電話機用途への搭載を容易にしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、当連結会計年度末において過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、行っておりますが、見積りの場合は特有の不確実性があり、実際の結果が異なる場合もあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、31,485百万円(前連結会計年度末は27,725百万円)となり、3,759百万円増加いたしました。現金及び預金1,099百万円、受取手形及び売掛金1,345百万円、たな卸資産1,314百万円のそれぞれの増加が大きな要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、30,440百万円(前連結会計年度末は28,494百万円)となり、1,946百万円増加いたしました。主なものは、有形固定資産2,267百万円の増加及び投資その他の資産258百万円の減少であります。有形固定資産はPT.KDSインドネシアでの表面実装型水晶振動子製造設備等への設備投資が増加したことなどによります。また、投資その他の資産は投資有価証券の売却等により減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,469百万円(前連結会計年度末は8,945百万円)となり、4,524百万円増加いたしました。主なものは、短期借入金596百万円、一年内返済予定の長期借入金2,481百万円及び未払金631百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13,131百万円(前連結会計年度末は14,852百万円)となり、1,721百万円減少いたしました。その主なものは、有利子負債圧縮を目的とした長期借入金の減少等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、32,402百万円(前連結会計年度末は29,958百万円)となり、2,443百万円増加いたしました。その要因の主なものは、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加1,236百万円及び期首と比較して為替相場が円安傾向に推移したことに伴う為替換算調整勘定の増加1,271百万円等によるものであります。

経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われれます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開いたします。今後は経営資源を有効利用し、新製品・新マーケット開拓を積極的に進め、収益の拡大を図るとともに、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開してまいります。さらに徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追随できるスピード体制の確立を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、水晶製品事業を中心に全体で3,449百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県加古川市)	全社管理業務・販売業務等	その他設備	709,545	45,681	1,522,248 (19)	530,058	2,807,535	206
中央研究所 (兵庫県加古川市)	水晶製品事業	その他設備	144,673	100,673	1,348,195 (17)	65,115	1,658,658	73
東京研究所 (埼玉県さいたま市)	"	その他設備	653,714	87,788	198,790 (1)	13,949	954,242	11
光学事業所 (兵庫県神崎郡市川町)	"	光学用水晶製造 設備他	158,159	199,999	129,705 (12)	8,338	496,203	37
宮崎工場 (宮崎県児湯郡川南町)	"	音叉型水晶振動 子製造設備他	285,863	555,406	57,809 (24)	17,545	916,624	5
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	"	水晶応用製品製 造設備他	1,291,289	1,107,008	478,798 (31)	56,770	2,933,866	272
黒田庄工場 (兵庫県西脇市 黒田庄町)	"	水晶ランパート 製造設備他	108,562	119,158	49,360 (15)	13,660	290,741	25
徳島事業所 (徳島県吉野川市 鴨島町)	"	水晶応用製品製 造設備他	398,749	980,145	1,225,369 (88)	28,411	2,632,674	195

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	水晶製品事業	水晶フィルター 製造設備	73,329	21,515	54,712 (8)	1,319	150,877	114

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT.KDS INDONESIA	インドネシア ：ブカシ	水晶製品事業	一般水晶振動子 製造設備他	1,285,472	1,748,710	190,830 (32)	80,568	3,305,581	1,736
天津大真空 有限公司	中国：天津	水晶製品事業	音叉型水晶振動子 製造設備他	1,598,976	4,246,558	()	414,482	6,260,017	3,087
加高電子股份 有限公司	台湾：高雄	水晶製品事業	一般水晶振動子 製造設備他	443,824	1,098,360	454,332 (6)	162,386	2,158,903	417
加高電子(深圳) 有限公司	中国：深圳	水晶製品事業	一般水晶振動子 製造設備他	294,742	1,630,359	()	160,390	2,085,492	1,008
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD	タイ ：バンポン	水晶製品事業	一般水晶振動子 製造設備他	169,720	432,670	11,085 (11)	51,972	665,449	443

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	設備台数	リース期間	年間リース料
光学事業所 (兵庫県神崎郡市川町)	水晶製品事業	光学用水晶製造設備	14	6年	59,285千円
宮崎工場 (宮崎県児湯郡川南町)	水晶製品事業	音叉型水晶振動子製 造設備他	31	6年	46,684千円
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	水晶製品事業	水晶応用製品製造設 備他	187	6年	410,469千円
徳島事業所 (徳島県吉野川市鴨島町)	水晶製品事業	水晶応用製品製造設 備他	59	6年	119,758千円

(2) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	賃借期間	年間 賃借料
天津大真空 有限公司	中国：天津市	水晶製品事業	音叉型水晶振動子製 造設備他	90,785 (45)	50年	2,192千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、4,000百万円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株大真空 光学事業所	兵庫県 神崎郡	水晶製品事業	生産設備	402,000		自己資金	平成18年 7月	平成19年 3月	生産能力の 増加はほと んどありま せん。
株大真空 鳥取事業所	鳥取県 鳥取市	水晶製品事業	生産設備	530,000		自己資金	平成18年 5月	平成18年 10月	生産能力 15%増加
株大真空 徳島事業所	徳島県 吉野川市	水晶製品事業	生産設備	381,000		自己資金	平成18年 4月	平成18年 12月	生産能力 5%増加
PT.KDS INDONESIA	インドネ シア ブカシ	水晶製品事業	生産設備	1,113,000	218,787	自己資金 及び 借入金	平成18年 4月	平成18年 12月	生産能力 20%増加
天津大真空 有限公司	中国 天津市	水晶製品事業	生産設備	482,000		自己資金 及び 借入金	平成18年 4月	平成18年 12月	生産能力 5%増加
加高電子 股份有限 公司	台湾 高雄	水晶製品事業	生産設備	339,000		自己資金 及び 借入金	平成18年 6月	平成18年 12月	生産能力 10%増加

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	79,479,000
計	79,479,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	
計	45,246,212	45,246,212		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注) 1		40,287,558		18,085,383	6,702,722	11,160,769
平成15年8月14日 (注) 2		40,287,558		18,085,383	6,638,769	4,522,000
平成15年9月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3	4,466,529	44,754,087	1,134,500	19,219,883	1,134,500	5,656,500
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	492,125	45,246,212	125,000	19,344,883	125,000	5,781,500

- (注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
 2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
 3 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	21	164	45	1	5,139	5,399	
所有株式数 (単元)		10,746	439	4,712	8,047	1	20,275	44,220	1,026,212
所有株式数 の割合(%)		24.31	0.99	10.66	18.19	0.00	45.85	100.00	

- (注) 1 自己株式1,478,943株は、「個人その他」に1,478単元、「単元未満株式の状況」に943株含まれております。
 なお、自己株式1,478,943株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,477,943株であります。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,151	6.96
財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3-20	3,000	6.63
長谷川 宗平	兵庫県加古川市	1,717	3.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSCDUBLIN, IRELAND	1,246	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,240	2.74
クレディエットバンク エスエ イ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンドージャパン オパチュニティズ サブ ファ ンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG	1,086	2.40
メロン バンク トリーティ ークライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	1,061	2.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,016	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,003	2.22
計		14,521	32.09

(注) 当社は、自己株式1,478,943株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.27%となっております。また株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式1,000株を含んでおります。)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,477,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,743,000	42,743	
単元未満株式	普通株式 1,026,212		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212		
総株主の議決権		42,743	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式943株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市 平岡町新在家字鴻野 1389番地	1,477,000		1,477,000	3.26
計		1,477,000		1,477,000	3.26

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月18日決議)	500,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	233,000	139,719,000
残存決議株式数及び価額の総額	267,000	160,281,000
未行使割合(%)	53.40	53.43

(注) 未行使割合が5割以上である理由
経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式	1,485,022

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。

また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たり7円（うち中間配当3円）とすることを決定いたしました。

なお、第43期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	706	418	650	682	821
最低(円)	255	172	238	343	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	575	610	700	780	821	812
最低(円)	491	499	586	650	670	717

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 宗 平	昭和28年6月9日	昭和52年4月 平成元年4月 平成元年6月 平成3年5月 平成3年6月 平成4年7月 平成6年6月 平成12年11月	当社入社 当社電算本部長 当社取締役就任 当社電算本部長 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表 取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社営業部長兼電算部長 当社代表取締役専務就任 当社営業統括本部長兼電算部長 当社営業統括本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	1,717
専務取締役	技術統括兼 生産統括兼 中央研究所長	中 田 穂 積	昭和20年9月10日	昭和44年4月 昭和64年1月 平成元年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成4年7月 平成6年6月 平成8年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月	日本電波工業株式会社入社 当社入社 当社第三技術本部長 当社取締役就任 当社技術本部長兼中央研究所長 当社技術部長兼中央研究所長 当社常務取締役就任 当社技術統括本部長兼品質保証本 部長兼中央研究所長兼特許部長 当社技術統括本部副本部長兼中央 研究所長兼品質保証部長 当社技術統括本部長兼中央研究所 長 当社専務取締役就任(現任) 当社生産統括(現任) 当社生産統括兼中央研究所長(現 任)兼第一研究室長 当社技術統括(現任)兼生産統括兼 中央研究所長 天津大真空有限公司代表取締役就 任(現任)	31
常務取締役	経営企画室長兼 監査部長	土 井 紀 夫	昭和25年9月15日	昭和52年3月 昭和62年2月 昭和63年3月 平成3年6月 平成4年6月 平成4年7月 平成5年6月 平成7年11月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月 平成16年7月	当社入社 当社営業第二部長 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代 表取締役就任 当社取締役就任 当社営業副部長 DAISHINKU(AMERICA)CORP.代 表 取 締役就任 当社営業統括本部副本部長兼海外 営業部長 当社営業統括本部副本部長兼海外 営業部長兼特機課担当 当社営業統括本部副本部長兼海外 営業部長兼海外営業部第二課担当 兼特機課担当 当社品質保証統括本部長兼信頼性 管理部長 当社常務取締役就任(現任) 当社管理統括 当社管理統括兼監査部長(現任) 当社経営企画室長(現任)兼監査部 長	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業統括兼 東京支店長	田 中 秀 幸	昭和28年10月5日	昭和52年3月 平成3年7月 平成4年6月 平成4年7月 平成6年6月 平成7年11月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年7月 平成17年4月	当社入社 当社東京支店長兼営業第一課長兼 営業管理課長 当社取締役就任(現任) 当社東京支店長兼営業第一課長兼 営業管理課長 当社東京支店長兼営業統括本部副 本部長兼国内営業部長 当社営業統括本部副本部長兼国内 営業部長 当社営業統括本部副本部長兼国内 営業部長兼国内営業部第三課担当 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代 表取締役就任(現任) 当社東京支店長兼営業統括本部副 本部長兼国内営業部長兼国内営業 部第三課担当 当社東京支店長兼営業統括本部長 当社鳥取事業所長 当社営業統括(現任) 当社営業統括兼営業管理部長 当社営業統括兼東京支店長(現任)	21
取締役	PT.KDS INDONESIA担当	森 本 敏 喜	昭和26年3月1日	昭和47年6月 昭和48年1月 昭和61年7月 平成元年7月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成9年10月 平成10年7月 平成11年7月 平成14年12月	敷幸株式会社入社 当社入社 当社黒田庄工場長 PT.KDS INDONESIA代表取締役社長 就任 当社取締役就任(現任) 当社生産統括本部副本部長兼徳島 工場長 当社生産統括本部長 当社製造技術部長 当社技術統括本部製造技術部長 当社鳥取事業部長 PT.KDS INDONESIA代表取締役就任 (現任)	33
取締役	品質統括	中 澤 憲 治	昭和28年9月17日	昭和52年3月 平成9年10月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成18年4月	当社入社 当社生産統括本部本部長代行 当社取締役就任(現任) 当社生産統括本部長 当社生産統括本部長兼国内生産部 長 当社徳島事業所長 天津大真空有限公司代表取締役就 任 当社品質統括(現任)	15
取締役	管理統括兼 財務部長兼 総務部長	石 井 孝 利	昭和29年3月11日	昭和51年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成17年2月	当社入社 当社財務部長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社管理統括(現任)兼財務部長 当社管理統括兼財務部長兼総務部 長(現任)	7
取締役	技術部長	森 川 淳 一	昭和28年3月17日	昭和51年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年4月	当社入社 当社中央研究所長 当社取締役就任(現任) 当社技術統括中央研究所長兼徳島 事業所長 当社技術統括兼中央研究所長 当社技術統括兼中央研究所副所長 当社技術部長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業副統括	井上真次	昭和31年7月3日	昭和54年3月 平成7年5月 平成15年7月 平成16年6月 平成16年7月	当社入社 当社営業統括本部海外営業部第一課長 上海大真空国際貿易有限公司代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社営業副統括(現任)	13
常勤監査役		丸山野賀之	昭和31年11月23日	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月	当社入社 当社秘書室長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査部長兼社長室秘書課長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査役就任(現任)	4
監査役		小寺桂太郎	昭和6年2月15日	昭和41年7月 昭和44年7月 昭和51年6月 平成元年8月 平成3年6月	兵庫税務署国税調査官 会計事務所開設 当社監査役就任 当社監査役退任 当社監査役就任(現任)	11
監査役		川村明彦	昭和12年6月26日	昭和31年4月 平成元年7月 平成3年7月 平成5年7月 平成7年8月 平成12年6月	大阪国税局採用 東京国税局調査第一部特別国税調査官 須磨税務署副署長 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	1
監査役		塩見征夫	昭和18年1月2日	昭和36年4月 平成3年4月 平成5年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成16年6月	大阪国税局採用 神戸税務署副所長(法人担当) 大阪国税局調査第一部特別国税調査官 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 大阪国税不服審判所神戸支所国税審判官 大阪国税局課税第二部消費税課長 大阪国税局総務部税務相談室長 茨木税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	1
計						1,895

(注) 監査役 川村明彦および塩見征夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、迅速かつ透明性のある公正な経営の実現を目指しております。また、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくこととしております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能として取締役会を、取締役の職務執行の監査機能として監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、会計監査人を設置し、会計に関する正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、企業経営における透明性、健全性向上並びに効率性を重視し、取締役9名にて迅速かつ確実な対応を図るため重要事項についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。

また、当社は監査役・監査役会を設置し、監査役会は常勤1名、社外監査役3名、計4名にて構成され、当社の取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態及び取締役の業務執行状況等を常時把握、監査できる体制となっており、厳正に監視を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が取られるように「コンプライアンス行動範囲」を定めております。また、その徹底化を図るため、取締役自ら率先し、役職員への周知徹底を図るものいたします。

また、総務部、法務課を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営するものいたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門といたしまして当社に監査部を設置し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っております。また、監査役は監査部の監査計画を始め、内部監査報告書をすべて閲覧し、必要に応じて監査役の監査計画を調整したり、内部統制システム等に係る状況と監査結果の報告を求める等、緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

監査役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、中間監査、期末監査に関し、年3回の定例報告会を開催するほか、監査役が半期毎の実地棚卸に関する会計監査人の立会いに同行、また社内監査時に立会うなど、意見交換や情報交換によって効率的な監査業務遂行に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森内茂之氏、植田益司氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名であり、中央青山監査法人に所属しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役3名との人的関係・資本的關係およびその他の利害関係はございません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	116,138千円
監査役を支払った報酬	25,320千円

(3) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	24,500千円
----------------------	----------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	6,342,547		7,441,704	
2 受取手形及び売掛金	1	9,850,501		11,196,091	
3 有価証券		3,795,098		2,840,635	
4 たな卸資産		7,331,289		8,645,724	
5 繰延税金資産		42,657		23,818	
6 その他		679,282		1,403,902	
貸倒引当金		315,601		66,647	
流動資産合計		27,725,776	49.3	31,485,229	50.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	18,245,825		18,562,111	
減価償却累計額		10,844,440	7,401,385	10,885,600	7,676,510
(2) 機械装置及び運搬具	1	34,769,417		35,679,297	
減価償却累計額		24,315,333	10,454,084	23,654,217	12,025,079
(3) 工具・器具及び備品	1	5,011,766		5,323,414	
減価償却累計額		3,704,741	1,307,024	3,706,619	1,616,794
(4) 土地	1		5,772,374		5,742,069
(5) 建設仮勘定			278,545		445,611
(6) その他			25,391		
有形固定資産合計			25,238,805		27,506,067
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			253,847		195,248
(2) その他			160,807		157,508
無形固定資産合計			414,655	0.7	352,757
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		2,390,628		2,155,727
(2) 長期貸付金			128,556		1,213
(3) 繰延税金資産			18,289		12,847
(4) その他			525,597		602,145
貸倒引当金			221,999		189,800
投資その他の資産合計			2,841,073	5.1	2,582,134
固定資産合計			28,494,534	50.7	30,440,959
資産合計			56,220,310	100.0	61,926,189

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,255,884		2,271,072	
2	1	2,188,542		2,784,899	
3	1	2,523,958		5,005,601	
4		300,000		300,000	
5		634,150		1,265,292	
6		194,202		278,170	
7		383,529		773,221	
8	1	465,063		791,331	
流動負債合計		8,945,330	15.9	13,469,590	21.8
固定負債					
1		2,700,000		2,400,000	
2	1	9,664,856		7,015,575	
3		584,246		923,453	
4		1,372,098		1,408,547	
5		167,958		186,094	
6				890,380	
7	1	363,394		306,979	
固定負債合計		14,852,555	26.4	13,131,030	21.2
負債合計		23,797,885	42.3	26,600,620	43.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,463,519	4.4	2,922,862	4.7
(資本の部)					
資本金		19,344,883	34.4	19,344,883	31.2
資本剰余金		12,421,031	22.1	12,421,594	20.1
利益剰余金		1,117,261	2.0	119,423	0.2
その他有価証券評価差額金		533,814	1.0	648,359	1.0
為替換算調整勘定		761,791	1.4	509,601	0.8
自己株式		461,772	0.8	641,156	1.0
資本合計		29,958,904	53.3	32,402,705	52.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		56,220,310	100.0	61,926,189	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			34,763,161	100.0		35,882,693	100.0
売上原価			27,399,612	78.8		27,221,121	75.9
売上総利益			7,363,548	21.2		8,661,571	24.1
販売費及び一般管理費	1,2		5,728,389	16.5		6,122,491	17.0
営業利益			1,635,159	4.7		2,539,080	7.1
営業外収益							
1 受取利息		36,842			52,530		
2 受取配当金		22,945			30,166		
3 為替差益		200,736			985,559		
4 受取保険金		82,069			85,306		
5 その他		256,390	598,983	1.7	186,898	1,340,461	3.7
営業外費用							
1 支払利息		408,071			405,711		
2 金利スワップ解約損		134,641					
3 その他		470,757	1,013,469	2.9	563,998	969,710	2.7
経常利益			1,220,672	3.5		2,909,831	8.1
特別利益							
1 前期損益修正益	6	114,676					
2 固定資産売却益	3	13,826			1,355		
3 投資有価証券売却益		309,163			284,261		
4 その他		8,318	445,984	1.3	16,442	302,059	0.8
特別損失							
1 固定資産売却損	4	10,288			2,453		
2 固定資産除却損	5	166,757			120,293		
3 減損損失	7				530,487		
4 ゴルフ会員権等評価損		2,250			2,300		
5 貸倒引当金繰入額		265,530			168,393		
6 持分変動損		34,385					
7 その他		16,250	495,462	1.4	1,108	825,036	2.3
税金等調整前当期純利益			1,171,194	3.4		2,386,854	6.6
法人税、住民税及び事業税		65,140			219,357		
法人税等調整額		30,959	34,181	0.2	247,637	466,994	1.3
少数株主利益			251,603	0.7		306,942	0.8
当期純利益			885,409	2.5		1,612,917	4.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,295,269		12,421,031
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 増加		125,000			
2 自己株式処分差益		762	125,762	562	562
資本剰余金期末残高			12,421,031		12,421,594
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,857,170		1,117,261
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		885,409		1,612,917	
2 在外連結子会社会計 処理基準等の変更に 伴う増加高		61,129	946,539		1,612,917
利益剰余金減少高					
1 配当金		178,127		352,474	
2 役員賞与		19,000		23,757	
3 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高		9,503	206,630		376,231
利益剰余金期末残高			1,117,261		119,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,171,194	2,386,854
減価償却費		2,786,053	2,748,553
減損損失			530,487
連結調整勘定償却額		30,040	58,598
貸倒引当金の増減額(減少：)		297,042	275,101
賞与引当金の増減額(減少：)		167,719	386,096
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		6,667	18,135
退職給付引当金の増減額(減少：)		138,507	24,810
受取利息及び受取配当金		59,787	82,696
支払利息		408,071	405,711
為替差損益(差益：)		51,406	260,249
有価証券売却損益(売却益：)		1,095	61
投資有価証券売却損益(売却益：)		309,163	284,261
ゴルフ会員権等評価損		2,250	2,300
有形固定資産売却損益(売却益：)		3,537	1,097
有形固定資産除却損		166,757	120,293
持分変動損		34,385	
売上債権の増減額(増加：)		589,316	822,127
たな卸資産の増減額(増加：)		742,841	749,373
仕入債務の増減額(減少：)		416,802	317,220
役員賞与の支払額		19,000	26,394
その他		615,232	22,981
小計		3,062,101	4,477,035
利息及び配当金の受取額		59,787	86,648
利息の支払額		467,092	406,261
法人税等の支払額		67,058	108,245
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,587,737	4,049,176
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		144,695	71,168
定期預金の払戻しによる収入		1,212,216	135,346
有価証券の取得による支出		9,750	
有価証券の売却による収入		3,250	5,658
有形固定資産の取得による支出		1,251,138	3,939,329
有形固定資産の売却による収入		24,746	454,587
投資有価証券の取得による支出		6,929	253,999
投資有価証券の売却による収入		885,321	965,350
連結子会社株式追加取得による支出		394,000	
貸付金の回収による収入		1,264	1,296
その他		16,881	17,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		303,403	2,719,808

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少：)		84,951	201,996
長期借入れによる収入		5,912,096	4,357,156
長期借入金の返済による支出		11,483,637	4,894,652
社債の発行による収入		2,942,400	
社債の償還による支出		3,085,000	300,000
配当金の支払額		178,982	351,236
少数株主からの払込みによる収入		968,999	
少数株主への配当金の支払額			123,531
自己株式処分による収入		1,431	1,675
自己株式買付けによる支出		389,521	180,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,227,264	1,289,089
現金及び現金同等物に係る換算差額		205,118	178,580
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,541,241	218,860
現金及び現金同等物の期首残高		12,459,205	9,906,698
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		11,266	
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,906,698	10,125,558

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数11社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったDAISHINKU(U.K.)LTD.については、同社が解散したことにより、重要性が無くなったため連結子会社から除外しております。 台湾大真空股份有限公司については、加高電子股份有限公司と合併したため連結の範囲から除外しております。 九州通信工業株式会社については、株式会社九州大真空に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大真興産株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数11社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大真興産株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社他)は、いずれも連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHは1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、上海大真空国際貿易有限公司は1月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基準としております。連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰勞引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算を決算日の為替相場で行うと決算日の為替変動により経営成績を正しく反映しない可能性が生じるため、より実状に即した表示をするために行うものであります。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は788,498千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は332,656千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式処分による収入」(1,605千円)、「自己株式買付けによる支出」(30,360千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">194,742千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,487千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">413,495千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">792,710千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420,211千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">575,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442,776千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">304,635千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018,149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,573千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	194,742千円	受取手形及び売掛金	46,487千円	建物及び構築物	413,495千円	機械装置及び運搬具	792,710千円	土地	420,211千円	投資有価証券	575,128千円	計	2,442,776千円	短期借入金	577,788千円	1年以内に返済予定の長期借入金	304,635千円	長期借入金	1,018,149千円	計	1,900,573千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">443,824千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">607,575千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121,069千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,360千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">972,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,592,757千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">770,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,114千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,013,403千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197,218千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	130,643千円	建物及び構築物	443,824千円	機械装置及び運搬具	607,575千円	工具・器具及び備品	121,069千円	土地	1,317,360千円	投資有価証券	972,285千円	計	3,592,757千円	短期借入金	770,148千円	1年以内に返済予定の長期借入金	401,252千円	その他流動負債	2,114千円	長期借入金	1,013,403千円	その他固定負債	10,299千円	計	2,197,218千円
現金及び預金	194,742千円																																																
受取手形及び売掛金	46,487千円																																																
建物及び構築物	413,495千円																																																
機械装置及び運搬具	792,710千円																																																
土地	420,211千円																																																
投資有価証券	575,128千円																																																
計	2,442,776千円																																																
短期借入金	577,788千円																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	304,635千円																																																
長期借入金	1,018,149千円																																																
計	1,900,573千円																																																
現金及び預金	130,643千円																																																
建物及び構築物	443,824千円																																																
機械装置及び運搬具	607,575千円																																																
工具・器具及び備品	121,069千円																																																
土地	1,317,360千円																																																
投資有価証券	972,285千円																																																
計	3,592,757千円																																																
短期借入金	770,148千円																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	401,252千円																																																
その他流動負債	2,114千円																																																
長期借入金	1,013,403千円																																																
その他固定負債	10,299千円																																																
計	2,197,218千円																																																
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,000千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	30,000千円																																												
投資有価証券(株式)	30,000千円																																																
投資有価証券(株式)	30,000千円																																																
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">469,735千円</td> </tr> </table>		469,735千円	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">358,387千円</td> </tr> </table>		358,387千円																																												
	469,735千円																																																
	358,387千円																																																
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式45,246千株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式45,246千株であります。</p>																																																
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,173千株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,477千株であります。</p>																																																

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,413,686千円	一般管理費に含まれる 研究開発費
2 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び 金額	役員報酬	165,501千円	役員報酬	160,387千円
	給与手当及び 福利厚生費	1,670,429千円	給与手当及び 福利厚生費	1,636,962千円
	貸倒引当金繰入額	2,843千円	賞与引当金繰入額	228,248千円
	賞与引当金繰入額	90,700千円	役員退職慰労引当金 繰入額	23,568千円
	役員退職慰労引当金 繰入額	18,220千円	退職給付費用	55,911千円
	退職給付費用	59,024千円	研究開発費	1,630,377千円
	研究開発費	1,413,686千円	減価償却費	88,548千円
	減価償却費	116,146千円		
3 固定資産売却益のうち 主なもの	建物及び構築物	5,892千円	建物及び構築物	141千円
	機械装置及び運搬具	7,409千円	機械装置及び運搬具	748千円
			土地	465千円
4 固定資産売却損のうち 主なもの	建物及び構築物	3,687千円	機械装置及び運搬具	293千円
	機械装置及び運搬具	1,944千円	工具・器具及び備品	890千円
	工具・器具及び備品	1,732千円	土地	1,269千円
	土地	2,924千円		
5 固定資産除却損のうち 主なもの	建物及び構築物	81,292千円	機械装置及び運搬具	112,193千円
	機械装置及び運搬具	75,549千円	工具・器具及び備品	6,206千円
6 前期損益修正益のうち 主なもの	確定拠出年金制度への 移行益の修正	90,726千円		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
7 減損損失		<p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、事業資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(530,487千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物112,789千円、構築物24,291千円、機械装置372,678千円及びその他20,727千円であります。</p> <table border="1" data-bbox="895 678 1329 1093"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎工場 (宮崎県 児湯郡)</td> <td>水晶製品 事業用 製造設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>徳島事業所 (徳島県 吉野川市)</td> <td>水晶製品 事業用及び セラミック 事業用 製造設備</td> <td>建物・構築物・機械装置他</td> </tr> <tr> <td>天津大真空 (中国 天津市)</td> <td>水晶事業用 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額を使用しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。</p>	場所	用途	種類	宮崎工場 (宮崎県 児湯郡)	水晶製品 事業用 製造設備	機械装置他	徳島事業所 (徳島県 吉野川市)	水晶製品 事業用及び セラミック 事業用 製造設備	建物・構築物・機械装置他	天津大真空 (中国 天津市)	水晶事業用 製造設備	機械装置
場所	用途	種類												
宮崎工場 (宮崎県 児湯郡)	水晶製品 事業用 製造設備	機械装置他												
徳島事業所 (徳島県 吉野川市)	水晶製品 事業用及び セラミック 事業用 製造設備	建物・構築物・機械装置他												
天津大真空 (中国 天津市)	水晶事業用 製造設備	機械装置												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,342,547千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物に該当する有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,789,677千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">225,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,906,698千円</td> </tr> </table> <p>2 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,342,547千円	現金及び現金同等物に該当する有価証券	3,789,677千円	預入期間が3か月を超える定期預金	225,526千円	現金及び現金同等物	9,906,698千円	転換社債の転換による資本金増加額	125,000千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	125,000千円	転換による転換社債減少額	250,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,441,704千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物に該当する有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,840,635千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">156,781千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,125,558千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	7,441,704千円	現金及び現金同等物に該当する有価証券	2,840,635千円	預入期間が3か月を超える定期預金	156,781千円	現金及び現金同等物	10,125,558千円
現金及び預金勘定	6,342,547千円																						
現金及び現金同等物に該当する有価証券	3,789,677千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	225,526千円																						
現金及び現金同等物	9,906,698千円																						
転換社債の転換による資本金増加額	125,000千円																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	125,000千円																						
転換による転換社債減少額	250,000千円																						
現金及び預金勘定	7,441,704千円																						
現金及び現金同等物に該当する有価証券	2,840,635千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	156,781千円																						
現金及び現金同等物	10,125,558千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 前連結会計年度まで、「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当連結会計期間に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当連結会計期間から、支払利息相当額を控除した方法により算定することに変更しております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	4,177,645	1,901,565	2,276,079	機械 装置 及び 運搬具	4,253,004	2,505,621	15,111	1,732,272
工具・器具 及び備品	94,279	62,933	31,346	工具・ 器具 及び 備品	61,624	31,607		30,017
合計	4,271,924	1,964,499	2,307,425	合計	4,314,629	2,537,229	15,111	1,762,289
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
一年以内 720,999千円				未経過リース料期末残高相当額				
一年超 1,662,989千円				一年以内 505,497千円				
合計 2,383,989千円				一年超 1,325,200千円				
				合計 1,830,698千円				
				リース資産減損勘定の残高 4,958千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 712,288千円				支払リース料 702,435千円				
減価償却費相当額 632,238千円				リース資産減損勘定の取崩額 10,152千円				
支払利息相当額 89,322千円				減価償却費相当額 613,905千円				
				支払利息相当額 78,263千円				
				減損損失 15,111千円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
一年以内 18,440千円				一年以内 68,288千円				
一年超 19,417千円				一年超 200,556千円				
合計 37,858千円				合計 268,845千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,067,165	1,962,828	895,662
	(2) その他			
	小計	1,067,165	1,962,828	895,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
合計		1,067,165	1,962,828	895,662

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計金額(千円)	売却損の合計金額(千円)
<u>885,321</u>	<u>309,163</u>	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	3,789,677
非上場株式(店頭売買株式を除く)	390,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	811,310	1,914,337	1,103,027
	(2) その他			
	小計	811,310	1,914,337	1,103,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,566	121,390	15,176
	(2) その他			
	小計	136,566	121,390	15,176
合計		947,876	2,035,727	1,087,851

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計金額(千円)	売却損の合計金額(千円)
965,350	284,261	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	2,840,635
非上場株式	90,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引の係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引の係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約 取引								
	売建								
	米ドル					1,417,247		1,411,902	5,344
	買建								
	米ドル	531,471		527,924	3,546				
	日本円					47,456		46,838	617
	合計				3,546				4,727

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計に適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主に当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金及び退職一時金制度を採用しております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金企業型年金を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金規約型企業年金に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	2,792,731千円	3,037,693千円
ロ 年金資産	1,501,227千円	1,817,401千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,291,503千円	1,220,291千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	205,501千円	155,345千円
ホ 未認識数理計算上の差異	148,219千円	12,716千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,348,786千円	1,388,353千円
ト 前払年金費用	23,312千円	20,193千円
チ 退職給付引当金	1,372,098千円	1,408,547千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	195,661千円	183,012千円
ロ 利息費用	80,638千円	81,994千円
ハ 期待運用収益	34,098千円	39,697千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	24,653千円	16,883千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	46,293千円	16,687千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	263,840千円	225,113千円
ト その他	81,378千円	83,126千円
計	345,219千円	308,239千円

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)
(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)
同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主に2.5%	主に2.5%
ハ 期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,339,832千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">621,996千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">523,270千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145,637千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">208,379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">202,917千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">63,406千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,922千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225,955千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,399,318千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,298,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,501千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">452,919千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,881千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,298千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,657千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,289千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">584,246千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,339,832千円	棚卸資産評価損	621,996千円	退職給付引当金	523,270千円	賞与引当金	145,637千円	固定資産評価損	208,379千円	投資有価証券評価損	202,917千円	ゴルフ会員権評価損	63,406千円	役員退職慰労引当金	67,922千円	その他	225,955千円	繰延税金資産小計	5,399,318千円	評価性引当額	5,298,816千円	繰延税金資産合計	100,501千円	その他有価証券評価差額金	452,919千円	海外子会社の減価償却費	170,881千円	繰延税金負債合計	623,800千円	繰延税金資産の純額	523,298千円	流動資産	繰延税金資産	42,657千円	固定資産	繰延税金資産	18,289千円	流動負債	繰延税金負債	千円	固定負債	繰延税金負債	584,246千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,443,758千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">645,456千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">558,219千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">280,946千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">209,819千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176,996千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,871千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,256千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,775,739千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,684,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,512千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">439,491千円</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">281,968千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">204,230千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,787千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,818千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,847千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">923,453千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,443,758千円	たな卸資産評価損	645,456千円	退職給付引当金	558,219千円	賞与引当金	280,946千円	固定資産評価損	209,819千円	投資有価証券評価損	176,996千円	貸倒引当金	91,871千円	役員退職慰労引当金	75,256千円	その他	293,415千円	繰延税金資産小計	4,775,739千円	評価性引当額	4,684,227千円	繰延税金資産合計	91,512千円	その他有価証券評価差額金	439,491千円	連結子会社への投資に係る一時差異	281,968千円	海外子会社の減価償却費	204,230千円	その他	52,608千円	繰延税金負債合計	978,299千円	繰延税金資産(負債)の純額	886,787千円	流動資産	繰延税金資産	23,818千円	固定資産	繰延税金資産	12,847千円	流動負債	繰延税金負債	千円	固定負債	繰延税金負債	923,453千円
税務上の繰越欠損金	3,339,832千円																																																																																												
棚卸資産評価損	621,996千円																																																																																												
退職給付引当金	523,270千円																																																																																												
賞与引当金	145,637千円																																																																																												
固定資産評価損	208,379千円																																																																																												
投資有価証券評価損	202,917千円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	63,406千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	67,922千円																																																																																												
その他	225,955千円																																																																																												
繰延税金資産小計	5,399,318千円																																																																																												
評価性引当額	5,298,816千円																																																																																												
繰延税金資産合計	100,501千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	452,919千円																																																																																												
海外子会社の減価償却費	170,881千円																																																																																												
繰延税金負債合計	623,800千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	523,298千円																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	42,657千円																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	18,289千円																																																																																											
流動負債	繰延税金負債	千円																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	584,246千円																																																																																											
税務上の繰越欠損金	2,443,758千円																																																																																												
たな卸資産評価損	645,456千円																																																																																												
退職給付引当金	558,219千円																																																																																												
賞与引当金	280,946千円																																																																																												
固定資産評価損	209,819千円																																																																																												
投資有価証券評価損	176,996千円																																																																																												
貸倒引当金	91,871千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	75,256千円																																																																																												
その他	293,415千円																																																																																												
繰延税金資産小計	4,775,739千円																																																																																												
評価性引当額	4,684,227千円																																																																																												
繰延税金資産合計	91,512千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	439,491千円																																																																																												
連結子会社への投資に係る一時差異	281,968千円																																																																																												
海外子会社の減価償却費	204,230千円																																																																																												
その他	52,608千円																																																																																												
繰延税金負債合計	978,299千円																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	886,787千円																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	23,818千円																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	12,847千円																																																																																											
流動負債	繰延税金負債	千円																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	923,453千円																																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">36.4</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	36.4	海外連結子会社との税率差異	3.8	住民税均等割額	2.0	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">25.7</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	25.7	海外連結子会社との税率差異	7.3	住民税均等割額	0.8	その他	10.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	36.4																																																																																												
海外連結子会社との税率差異	3.8																																																																																												
住民税均等割額	2.0																																																																																												
その他	1.8																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9																																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	25.7																																																																																												
海外連結子会社との税率差異	7.3																																																																																												
住民税均等割額	0.8																																																																																												
その他	10.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、水晶製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,434,151	1,390,997	14,023,468	2,914,543	34,763,161		34,763,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,725,675	2,283	11,590,846	15,619	25,334,424	(25,334,424)	
計	30,159,827	1,393,280	25,614,314	2,930,163	60,097,586	(25,334,424)	34,763,161
営業費用	28,504,462	1,329,146	24,668,849	2,918,199	57,420,656	(24,292,654)	33,128,002
営業利益	1,655,364	64,134	945,465	11,964	2,676,929	(1,041,770)	1,635,159
資産	32,144,275	483,431	24,974,751	865,192	58,467,650	(2,247,340)	56,220,310

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,606,040	1,505,299	15,696,987	3,074,366	35,882,693		35,882,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,130,962	2,758	13,281,017	6,254	30,420,993	(30,420,993)	
計	32,737,002	1,508,057	28,978,005	3,080,620	66,303,686	(30,420,993)	35,882,693
営業費用	30,373,023	1,457,619	27,503,038	3,053,107	62,386,788	(29,043,175)	33,343,612
営業利益	2,363,979	50,438	1,474,967	27,513	3,916,898	(1,377,817)	2,539,080
資産	29,244,210	574,808	29,828,470	883,053	60,530,543	1,395,645	61,926,189

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州.....ドイツ、イギリス
(2) アジア.....香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ
(3) 北米.....米国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,193,162千円	1,333,455千円	提出会社の総務部門・財務部門等一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,359,637千円	11,451,556千円	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の欧州の売上高は、3,503千円減少し、アジアの売上高は、676,901千円、北米の売上高は、115,101千円それぞれ増加しております。なお、営業利益に及ぼす影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	1,417,236	16,317,875	2,998,530	20,733,642
連結売上高(千円)				34,763,161
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	46.9	8.6	59.6

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	1,499,368	18,557,168	3,085,528	23,142,065
連結売上高(千円)				35,882,693
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	51.7	8.6	64.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) アジア.....香港、シンガポール、中国、台湾

(3) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の欧州の売上高は、3,261千円減少し、アジアの売上高は、676,707千円、北米の売上高は、115,052千円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	679円26銭	1株当たり純資産額	739円64銭
1株当たり当期純利益金額	19円40銭	1株当たり当期純利益金額	36円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	885,409	1,612,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	863,409	1,582,917
期中平均株式数(千株)	44,513	43,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	3,036	
(うち転換社債)	(3,036)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)大真空 (注)1	2008年満期 社債	平成16年 12月10日	1,000,000	1,000,000	年 0.75	無担保社債	平成20年 12月10日
(株)大真空 (注)1.2	2009年満期 社債	平成17年 1月28日	2,000,000	1,700,000 (300,000)	年 0.56	無担保社債	平成21年 1月28日
合計			3,000,000	2,700,000 (300,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	300,000	2,100,000		

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,188,542	2,784,899	4.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,523,958	5,005,601	2.33	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	9,664,856	7,015,575	2.96	平成19年4月 ~23年9月
その他の有利子負債				
合計	14,377,357	14,806,076		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,915,874	1,370,890	2,328,474	199,617

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成17年3月31日)		第43期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			4,271,462		4,417,798
2 受取手形			559,530		190,669
3 売掛金	2		9,074,756		10,590,670
4 有価証券			3,789,677		2,840,635
5 商品			454,305		702,824
6 製品			596,556		336,470
7 原材料			427,558		420,433
8 仕掛品			1,861,404		2,009,532
9 貯蔵品			107,671		40,690
10 前払費用			103,324		119,634
11 関係会社短期貸付金			1,917,510		2,003,730
12 未収入金			569,542		785,876
13 立替金			525,776		649,041
14 その他			60,813		266,171
貸倒引当金			61,406		64,641
流動資産合計			24,258,483	47.3	25,309,539
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,229,129		11,630,121	
減価償却累計額		8,249,561	3,979,568	8,008,449	3,621,671
(2) 構築物		1,108,204		885,979	
減価償却累計額		959,812	148,392	757,093	128,885
(3) 機械及び装置		19,950,543		18,493,697	
減価償却累計額		16,686,706	3,263,836	15,307,956	3,185,741
(4) 車両運搬具		61,760		52,656	
減価償却累計額		51,445	10,314	42,536	10,120
(5) 工具・器具及び備品		3,140,289		3,024,015	
減価償却累計額		2,409,766	730,523	2,290,165	733,850
(6) 土地	1		5,131,954		5,010,279
(7) 建設仮勘定			5,530		6,464
有形固定資産合計			13,270,119	25.9	12,697,012

区分	注記 番号	第42期 (平成17年3月31日)		第43期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		18,991		14,691	
(2) ソフトウェア		38,035		30,914	
(3) 電話加入権		12,591		12,591	
(4) 施設利用権		5,679		4,535	
無形固定資産合計		75,297	0.1	62,732	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,360,628		2,125,727	
(2) 関係会社株式		10,429,573		11,072,840	
(3) 関係会社出資金		22,345		22,345	
(4) 関係会社長期貸付金		323,500		203,000	
(5) 破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権		74,166		74,258	
(6) 長期前払費用		612		239	
(7) 保険積立金		174,288		185,967	
(8) その他		596,034		215,951	
貸倒引当金		278,381		205,972	
投資その他の資産合計		13,702,768	26.7	13,694,358	26.5
固定資産合計		27,048,186	52.7	26,454,104	51.1
資産合計		51,306,669	100.0	51,763,643	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	2,219,322		3,109,221	
2 短期借入金		744,340		1,004,820	
3 一年以内に返済 予定の長期借入金	1	1,466,000		3,214,000	
4 一年以内に償還 予定の社債		300,000		300,000	
5 未払金		365,867		498,751	
6 未払法人税等		114,616		72,015	
7 未払費用		258,818		277,650	
8 預り金		16,776		19,184	
9 賞与引当金		356,397		694,725	
10 その他		5,062		29,450	
流動負債合計		5,847,201	11.4	9,219,818	17.8
固定負債					
1 社債		2,700,000		2,400,000	
2 長期借入金	1	6,978,000		3,331,000	
3 退職給付引当金		1,293,942		1,299,379	
4 役員退職慰労引当金		167,958		186,094	
5 繰延税金負債		361,847		439,491	
6 その他		362,425		296,028	
固定負債合計		11,864,174	23.1	7,951,994	15.4
負債合計		17,711,375	34.5	17,171,813	33.2

区分	注記 番号	第42期 (平成17年3月31日)		第43期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	19,344,883	37.7	19,344,883	37.4
資本剰余金					
1 資本準備金		5,781,500		5,781,500	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		6,638,769		6,638,769	
(2) 自己株式処分差益		762		1,325	
資本剰余金合計		12,421,031	24.2	12,421,594	24.0
利益剰余金					
当期末処分利益		1,757,336		2,818,148	
利益剰余金合計		1,757,336	3.4	2,818,148	5.4
その他有価証券評価差額金		533,814	1.1	648,359	1.2
自己株式	4	461,772	0.9	641,156	1.2
資本合計		33,595,293	65.5	34,591,829	66.8
負債資本合計		51,306,669	100.0	51,763,643	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1	30,159,694	30,159,694	100.0	32,732,516	32,732,516	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		445,329			596,556		
2 期首商品たな卸高		454,221			454,305		
3 当期商品仕入高	1	12,355,650			15,620,401		
4 当期製品製造原価	1	13,644,964			12,264,757		
合計		26,900,165			28,936,020		
5 期末製品たな卸高		596,556			336,470		
6 期末商品たな卸高		454,305	25,849,303	85.7	702,824	27,896,724	85.2
売上総利益			4,310,391	14.3		4,835,792	14.8
販売費及び一般管理費	2,3		3,842,206	12.7		3,955,265	12.1
営業利益			468,185	1.6		880,527	2.7
営業外収益	1						
1 受取利息		93,455			91,457		
2 受取配当金		80,313			107,197		
3 為替差益		315,457			547,632		
4 受取保険金		82,069			85,306		
5 受取賃貸料					154,614		
6 その他		200,869	772,165	2.6	107,789	1,093,998	3.3
営業外費用							
1 支払利息		217,827			136,811		
2 社債利息		6,445			27,598		
3 金利スワップ解約損		134,641					
4 減価償却費					88,027		
5 外国源泉税					75,038		
6 その他		291,804	650,719	2.2	124,865	452,340	1.3
経常利益			589,631	2.0		1,522,184	4.7
特別利益							
1 前期損益修正益	4	90,726					
2 固定資産売却益	5	170			661		
3 投資有価証券売却益		309,163			284,261		
4 貸倒引当金戻入益					66,137		
5 その他特別利益		54,779	454,840	1.5	11,223	362,284	1.1
特別損失							
1 固定資産除却損	6	166,021			119,237		
2 減損損失	7				306,633		
3 ゴルフ会員権等評価損		2,250			2,300		
4 貸倒引当金繰入額		81,294					
5 その他特別損失		9,532	259,098	0.9	1,518	429,688	1.3
税引前当期純利益			785,373	2.6		1,454,781	4.5
法人税、住民税及び事業税		23,270	23,270	0.1	19,494	19,494	0.1
当期純利益			762,103	2.5		1,435,287	4.4
前期繰越利益			995,232			1,514,972	
中間配当額						132,110	
当期末処分利益			1,757,336			2,818,148	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,734,916	27.1	3,555,575	28.7
労務費	1	3,687,371	26.8	3,302,148	26.6
外注加工費		2,081,877	15.1	1,789,905	14.4
経費	2	4,263,933	31.0	3,765,255	30.3
当期製造費用		13,768,099	100.0	12,412,884	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,738,269		1,861,404	
合計		15,506,368		14,274,289	
期末仕掛品たな卸高		1,861,404		2,009,532	
当期製品製造原価		13,644,964		12,264,757	

(注) 1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第42期	第43期
賞与引当金繰入額	227,724千円	380,129千円
退職給付費用	232,714千円	174,476千円

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第42期	第43期
水道光熱費	894,513千円	759,543千円
消耗品費	748,292千円	691,518千円
減価償却費	1,043,290千円	808,866千円
賃借料	779,283千円	745,712千円

(原価計算の方法)

工程別単純総合原価計算を採用しており、予定原価と実際原価との差額は期末において原価差額を調整し、実際原価に修正しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第42期 (平成17年 6 月29日)		第43期 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,757,336		2,818,148
利益処分額					
1 配当金		220,363		175,073	
2 役員賞与金		22,000	242,363	30,000	205,073
次期繰越利益			1,514,972		2,613,075

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び 車両運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第42期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>第42期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は306,633千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第42期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「受取賃貸料」の金額は69,390千円であります。 また、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「減価償却費」の金額は19,954千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成17年3月31日)	第43期 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>投資有価証券 575,128千円 担保付債務は次のとおりであります。 関係会社の長期借入金 322,170千円 (US\$3,000千)</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>土地 854,828千円 投資有価証券 972,285千円 担保付債務は次のとおりであります。 関係会社の長期借入金 704,820千円 (US\$6,000千)</p>
<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 4,431,581千円 買掛金 1,249,084千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 5,249,672千円 買掛金 1,866,307千円</p>
<p>3 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 79,479千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 45,246千株</p>	<p>3 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 79,479千株 同左 発行済株式総数 普通株式 45,246千株</p>
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,173千株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,477千株であります。</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社の債務に対して保証を行っております。 PT.KDS 1,272,786千円(銀行借入 INDONESIA (US\$11,852千)保証) PT.KDS 142,242千円(割賦債務) INDONESIA (US\$1,324千) 天津大真空 1,288,190千円(銀行借入 有限公司 (US\$11,995千)保証) 天津大真空 426,594千円(割賦債務) 有限公司 加高電子股份有限 34,900千円(割賦債務) 公司 上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社の債務に対して保証を行っております。 PT.KDS 1,878,528千円(銀行借入 INDONESIA (US\$15,991千)保証) PT.KDS 214,943千円(割賦債務) INDONESIA (US\$1,829千) 天津大真空 1,329,224千円(銀行借入 有限公司 (US\$11,315千)保証) 天津大真空 997,563千円(割賦債務) 有限公司 (US\$5,918千) 上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>
<p>6 受取手形裏書譲渡高 469,735千円</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高 358,387千円</p>
<p>7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 6,702,722千円 利益準備金 563,932千円 計 7,266,654千円</p>	<p>7 同左</p>
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は533,814千円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は648,359千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>関係会社売上高 13,725,675千円</p> <p>関係会社仕入高 10,179,772千円</p> <p>営業外収益 受取配当金他 216,542千円</p>	<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>関係会社売上高 17,130,962千円</p> <p>関係会社仕入高 12,603,009千円</p> <p>営業外収益 受取配当金他 276,030千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳はおおよそ販売費33%、一般管理費67%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>輸出諸掛費 48,814千円</p> <p>福利厚生費 177,969千円</p> <p>役員報酬 138,832千円</p> <p>給与手当 805,464千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 123千円</p> <p>賞与引当金繰入額 56,905千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,220千円</p> <p>退職給付費用 58,339千円</p> <p>賃借料 110,230千円</p> <p>減価償却費 50,774千円</p> <p>研究開発費 1,413,686千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳はおおよそ販売費29%、一般管理費71%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>輸出諸掛費 45,482千円</p> <p>福利厚生費 174,324千円</p> <p>役員報酬 141,458千円</p> <p>給与手当 712,805千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,234千円</p> <p>賞与引当金繰入額 153,907千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,135千円</p> <p>退職給付費用 54,688千円</p> <p>賃借料 88,545千円</p> <p>減価償却費 38,603千円</p> <p>研究開発費 1,549,427千円</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,413,686千円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,549,427千円</p>
<p>4 前期損益修正益のうち主なもの</p> <p>確定拠出年金制度への移行益の修正 90,726千円</p>	
<p>5 固定資産売却益のうち主なもの</p> <p>機械及び装置 107千円</p> <p>車両運搬具 63千円</p>	<p>5 固定資産売却益のうち主なもの</p> <p>機械及び装置 196千円</p> <p>土地 465千円</p>
<p>6 固定資産除却損のうち主なもの</p> <p>建物 53,777千円</p> <p>構築物 27,515千円</p> <p>機械及び装置 74,796千円</p> <p>工具・器具及び備品 9,862千円</p>	<p>6 固定資産除却損のうち主なもの</p> <p>建物 1,188千円</p> <p>機械及び装置 111,942千円</p> <p>工具・器具及び備品 5,941千円</p>

第42期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

第43期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

7 減損損失

当社は、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、事業資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、当社は主に以下の資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(306,633千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物112,789千円、構築物24,291千円、機械装置148,824千円及びその他20,727千円であります。

場所	用途	種類
宮崎工場 (宮崎県 児湯郡)	水晶製品 事業用 製造設備	機械装置他
徳島事業所 (徳島県 吉野川市)	水晶製品 事業用及び セラミック 事業用 製造設備	建物・構築 物・機械装 置他

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額を使用しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。

(リース取引関係)

第42期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 前事業年度まで、「支払利子込み法」により算定してありましたが、当会計期間に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当会計期間から、支払利息相当額を控除した方法により算定することに変更しております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	4,177,645	1,901,565	2,276,079	機械 及び 装置	4,253,004	2,505,621	15,111	1,732,272
工具・器具 及び備品	94,279	62,933	31,346	工具・ 器具 及び 備品	61,624	31,607		30,017
合計	4,271,924	1,964,499	2,307,425	合計	4,314,629	2,537,229	15,111	1,762,289
未経過リース料期末残高相当額 一年以内 720,999千円 一年超 1,662,989千円 合計 2,383,989千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 505,497千円 一年超 1,325,200千円 合計 1,830,698千円 リース資産減損勘定の残高 4,958千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 712,288千円 減価償却費相当額 632,238千円 支払利息相当額 89,322千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 702,435千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,152千円 減価償却費相当額 613,905千円 支払利息相当額 78,263千円 減損損失 15,111千円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成17年3月31日)		第43期 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,294,766千円	税務上の繰越欠損金	2,413,556千円
棚卸資産評価損	543,537千円	たな卸資産評価損	536,503千円
退職給付引当金	523,270千円	退職給付引当金	525,469千円
賞与引当金	144,126千円	賞与引当金	280,946千円
固定資産評価損	204,304千円	固定資産評価損	204,464千円
投資有価証券評価損	202,917千円	投資有価証券評価損	176,996千円
関係会社株式評価損	155,635千円	関係会社株式評価損	155,635千円
役員退職慰労引当金	67,922千円	役員退職慰労引当金	75,256千円
ゴルフ会員権評価損	63,406千円	ゴルフ会員権評価損	73,762千円
その他	165,324千円	その他	230,738千円
繰延税金資産小計	5,365,212千円	繰延税金資産小計	4,673,330千円
評価性引当額	5,365,212千円	評価性引当額	4,673,330千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	361,847千円	その他有価証券評価差額金	439,491千円
繰延税金負債合計	361,847千円	繰延税金負債合計	439,491千円
繰延税金資産の純額	361,847千円	繰延税金資産(負債)の純額	439,491千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)		(単位：%)	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	39.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	47.5
住民税均等割額	3.0	住民税均等割額	1.3
その他	3.1	その他	6.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	761円77銭	1株当たり純資産額	789円65銭
1株当たり当期純利益金額	16円63銭	1株当たり当期純利益金額	31円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円56銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	762,103	1,435,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,103	1,405,287
期中平均株式数(千株)	44,513	43,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	3,036	
(うち転換社債)	(3,036)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第42期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第43期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405	729,000
黒田電気(株)	144,480	250,239
カシオ計算機(株)	72,500	151,889
ホシデン(株)	94,000	136,018
(株)池田銀行	19,500	117,585
シャープ(株)	44,800	93,408
(株)みずほフィナンシャルグループ	90	90,000
(株)エフピコ	19,500	76,050
(株)ノザワ	163,000	68,460
(株)中国銀行	33,600	60,513
その他(15銘柄)	524,121	352,564
計	1,115,996	2,125,727

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド(2銘柄)	2,840,635,321	2,840,635
計	2,840,635,321	2,840,635

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,229,129	70,023	669,031	11,630,121	8,008,449	309,952	3,621,671
			(112,789)				
構築物	1,108,204	18,415	240,640	885,979	757,093	13,629	128,885
			(24,291)				
機械及び装置	19,950,543	858,469	2,315,314	18,493,697	15,307,956	647,220	3,185,741
			(148,824)				
車両運搬具	61,760	4,222	13,326	52,656	42,536	3,738	10,120
			(83)				
工具・器具 及び備品	3,140,289	92,531	208,804	3,024,015	2,290,165	73,543	733,850
			(8,526)				
土地	5,131,954		121,675	5,010,279			5,010,279
建設仮勘定	5,530	176,875	175,941	6,464			6,464
有形固定資産計	41,627,411	1,220,536	3,744,733	39,103,214	26,406,202	1,048,085	12,697,012
			(294,515)				
無形固定資産							
商標権				43,000	28,308	4,299	14,691
ソフトウェア				73,764	42,850	14,652	30,914
電話加入権				12,591			12,591
施設利用権				17,125	12,590	1,143	4,535
無形固定資産計				146,481	83,748	20,095	62,732
長期前払費用	1,673			1,673	1,434	373	239

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	徳島事業所	表面実装型水晶発振器製造設備	298,283千円
	鳥取事業所	表面実装型水晶発振器製造設備	277,277千円
	宮崎工場	音叉型水晶振動子製造設備	120,536千円

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鳥取事業所	628,688千円
	徳島事業	388,705千円

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		19,344,883			19,344,883
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(45,246,212)	()	()	(45,246,212)
	普通株式 (千円)	19,344,883			19,344,883
	計 (株)	(45,246,212)	()	()	(45,246,212)
	計 (千円)	19,344,883			19,344,883
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	5,781,500			5,781,500
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)	6,638,769			6,638,769
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)2 (千円)	762	562		1,325
	計 (千円)	12,421,031	562		12,421,594

(注) 1 当期末における自己株式数は1,477,943株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	339,788	69,392	6,846	131,719	270,613
賞与引当金	356,397	694,725	356,397		694,725
役員退職慰労引当金	167,958	18,135			186,094

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替処理及び債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,407
預金	
当座預金	42,083
普通預金	66,315
通知預金	293,000
別段預金	557
定期預金	4,011,434
計	4,413,391
合計	4,417,798

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カシオ計算機(株)	39,088
宝永電機(株)	36,528
大真空販売(株)	12,355
(株)エレックス	10,689
東海物産(株)	10,306
その他	81,701
合計	190,669

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	25,004
" 5月 "	1,714
" 6月 "	85,529
" 7月 "	77,412
" 8月 "	1,008
合計	190,669

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大真空(香港)有限公司	1,608,627
加高電子股份有限公司	860,263
LG Electronics Inc.	719,708
DAISHINKU(AMERICA)CORP.	657,884
DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.	649,700
その他	6,094,486
合計	10,590,670

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日)
9,074,756	35,424,787	33,909,873	10,590,670	76.2	101.31

(注) 1 滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

棚卸資産
商品

品目	金額(千円)
一般水晶振動子	363,790
音叉型水晶振動子	103,914
水晶応用製品	235,120
合計	702,824

製品

品目	金額(千円)
一般水晶振動子	62,633
水晶応用製品	273,837
合計	336,470

原材料

品目	金額(千円)
水晶応用製品用材料	207,794
光学用材料	27,227
その他	185,411
合計	420,433

仕掛品

品目	金額(千円)
一般水晶振動子	103,414
音叉型水晶振動子	11,347
水晶応用製品	723,433
その他	1,171,337
合計	2,009,532

貯蔵品

品目	金額(千円)
機械工具及び消耗品	40,690
合計	40,690

関係会社株式

相手先	金額(千円)
天津大真空有限公司	4,970,000
PT.KDS INDONESIA	3,707,781
加高電子股份有限公司	1,561,665
大真空(香港)有限公司	298,100
DAISHINKU(AMERICA)CORP.	218,408
その他	316,885
合計	11,072,840

買掛金

相手先	金額(千円)
PT.KDS INDONESIA	920,974
天津大真空有限公司	492,195
加高電子股份有限公司	243,819
(株)昭和真空	217,309
(株)九州大真空	194,659
その他	1,040,263
合計	3,109,221

一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
第一生命保険(相)	1,290,000
(株)山陰合同銀行	600,000
(株)りそな銀行	430,000
シンジケート・ローン(注)	350,000
日本生命保険(相)	168,000
その他	376,000
合計	3,214,000

(注) 住友信託銀行(株)を主幹事とする3行によるものです。

社債

品目	金額(千円)
2008年満期無担保社債	1,000,000
2009年満期無担保社債	1,400,000
合計	2,400,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)中国銀行	1,100,000
(株)りそな銀行	825,000
第一生命保険(相)	590,000
(株)みなと銀行	300,000
シンジケート・ローン (注)	175,000
その他	341,000
合計	3,331,000

(注) 住友信託銀行(株)を主幹事とする3行によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | |
| 報告期間(自 | 平成17年3月1日 | 至 平成17年3月31日) | 平成17年4月8日 |
| 報告期間(自 | 平成17年4月1日 | 至 平成17年4月30日) | 平成17年5月13日 |
| 報告期間(自 | 平成17年5月1日 | 至 平成17年5月31日) | 平成17年6月10日 |
| 報告期間(自 | 平成17年6月1日 | 至 平成17年6月30日) | 平成17年7月8日 |
| 報告期間(自 | 平成17年11月18日 | 至 平成17年11月30日) | 平成17年12月8日 |
| 報告期間(自 | 平成17年12月1日 | 至 平成17年12月31日) | 平成18年1月12日 |
| 報告期間(自 | 平成18年1月1日 | 至 平成18年1月31日) | 平成18年2月7日 |
| 報告期間(自 | 平成18年2月1日 | 至 平成18年2月28日) | 平成18年3月6日 |
| 報告期間(自 | 平成18年3月1日 | 至 平成18年3月31日) | 平成18年4月7日 |
| 報告期間(自 | 平成18年4月1日 | 至 平成18年4月30日) | 平成18年5月11日 |
| 報告期間(自 | 平成18年5月1日 | 至 平成18年5月31日) | 平成18年6月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第43期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社大真空
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田益司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載されているとおり、会社は、在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社大真空
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田益司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社大真空
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田益司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社大真空
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田益司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。